

四国の大学が地方創生の中核拠点として 発展するために

(提 言)

平成29年5月18日

四 国 経 済 連 合 会
国立大学法人徳島大学
国立大学法人香川大学
国立大学法人愛媛大学
国立大学法人高知大学

四国の大学が地方創生の中核拠点として発展するために (提 言)

国の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』では、地方創生に向けた重点施策として、「知の拠点としての地方大学強化」、「地元学生定着促進」、「地域人材育成」からなる「地方大学等の活性化」が盛り込まれている。

こうした中、四国の国立大学では、地域に根差した研究・産学連携拠点の拡充、地域連携型の新学部創設など、「地域活性化の中核拠点」になることを目指した取組みを強化している。

また、四国経済連合会においても、地元大学との連携強化を重点事業として取り上げ、オープンイノベーションの実現および人材の育成・地元定着などを柱とする重層的な産学連携に取り組んでいる。

このように四国において大学と産業界との協働が進む中、四国の大学が真に地方創生の中核拠点として発展していくために、下記の事項について格別のご配慮を賜りたい。

1. 国立大学法人運営費交付金等の予算拡充

国立大学法人の基幹財源である運営費交付金が大幅に減少していることから、四国の国立大学では、教員一人当たり研究費が大きく落ち込むとともに、退職教員の補充、若手研究者の新規採用もままならないなど、極めて深刻な状況にある。

こうした中、四国の国立大学では、大学間の連携による効率化や外部資金の獲得などに鋭意取り組んでいるものの、十分な成果を上げるには今暫く時間を要する状況にある。

運営費交付金等の削減が続けば、大学の研究・教育レベルの低下、ひいては地域における研究開発・人材育成など「知の拠点としての地方大学」の機能が劣化し、地方創生の取組みを阻害することになりかねない。

国立大学法人運営費交付金等の増額および地域貢献に精力的に取り組む地方大学への重点的な予算措置の拡充を求める。

2. 産学連携による人材育成・地元定着の取組みへの支援

大学と地元産業界との共同研究は、地域産業が必要とする技術開発や高度技術人材の育成に直結するとともに、新たな事業機会が生まれることで魅力ある雇用の場が創出され、若者の地元定着に繋がる。また、インターンシップ実施や経済人講師派遣など、地元企業と学生との接点を増やす取組みは、学生のキャリア教育充実や地元での就職に結び付く。

こうした産学連携を軸とした産業活性化、人材の育成・地元定着の取組みについて、更なる支援策の拡充を求める。

3. 大都市圏と地方の学生の双方向での履修の推進

若者は大都市自体への関心が強く、それが地方大学への進学をためらう大きな要因となっている。また、大都市圏に進学した学生は地方に目を向ける機会がほとんどないため、地方での就職も念頭に浮かばない。

そこで、四国の学生が一時的に大都市圏の大学で学んだり、大都市圏の学生が四国で学び、それぞれ単位を取得できるなど、大都市圏と地方の学生が双方向で滞在・履修できる仕組みを整備していただきたい。

4. 学生定員の地域間アンバランスの是正

四国の大学の地元収容力（地域内にある大学の学生定員数÷地域内にある高校の大学進学者数）は、全国の地域ブロックで最低の約6割に過ぎない。これが、四国の若者が大都市圏に流出する大きな要因になっている。

大学入学時の人口流出を食い止めるため、四国の大学の学生定員拡充など、学生定員の地域間アンバランス是正に向けた抜本的な対策を、是非とも実現していただきたい。

以 上

平成29年5月18日

四国経済連合会	会 長	千 葉	昭
四国経済連合会	副会長	森 田	浩 治
国立大学法人徳島大学	学 長	野 地	澄 晴
国立大学法人香川大学	学 長	長 尾	省 吾
国立大学法人愛媛大学	学 長	大 橋	裕 一
国立大学法人高知大学	学 長	脇 口	宏